

令和8年度 砺波市デジタル化推進の取組状況について

実施項目	取組事項	取組内容
(1) 行政手続の電子申請対応	電子申請サービスの対象手続の拡充	市ホームページに設置している「電子申請ポータル」内に登録されている手続件数の増加を図る。
	スマート窓口システムの対象手続の利活用	数か年にわたり導入・拡充してきた帳票やおくやみ手続について、効率的な利活用を図るとともに、使用感や改善点などについて広く調査するためのアンケートを実施し、今後の利活用につなげる。
(2) AIやRPAなど先端技術の活用による事務効率化とオープンデータの推進	<u>(新規)</u> <u>生成AIサービスの導入</u>	<u>生成AIサービス (QommonsAI) のアカウントを正規職員用に作成し、使用環境を整備するほか、利用方法等に関する職員研修会を実施した。</u>
	クマ識別AIカメラ設置の拡充	クマの被害防止のため、検知情報を地域住民を含めた関係者へメール通知するとともに、迅速な初動対応を実施するため、クマ識別AIカメラを追加設置するもの。 <u>(6台追加設置予定、合計30台に)</u>
	RPA利用業務の拡充	引き続き利用業務の拡充をすすめることで、業務効率化を図る。 ※RPA=Robotic Process Automation 定型的かつ反復的な事務作業を自動化し業務効率化すること。
(3) 市民の利便性向上を図る自治体DXの推進	小中学生向け電子書籍サービスの利活用	小中学生を対象に、読書推進とタブレット端末の利活用を図るため、今年度も継続し電子書籍サービスの利用契約を行う。
	GIGAスクール構想推進に向けた校内通信ネットワーク、タブレット端末、電子黒板等の運用	各学校の通信ネットワーク、タブレット端末、ソフトウェアの安定運用及び利活用向上を図る。
	<u>(新規)</u> <u>健康観察のシステム導入</u>	<u>市内全小中学校で実施している健康観察の際に利用するために、児童・生徒のタブレット端末を活用したシステムを導入する。</u>
	市民課フロアのレイアウト改修 (窓口BPR関係)	昨年度の窓口利用体験調査を踏まえ、 <u>市民課フロアのレイアウト改修を実施</u> し、窓口業務体制の改善を図る。 ※BPR=Business Process Reengineering 既存の業務プロセスを根本から見直し、再構築すること。
	<u>(新規)</u> <u>埋蔵文化財センターデジタル展示システムの構築</u>	<u>大型スクリーン設置による映像投影や、設置したモニターを利用したの入館案内、及びAIを導入した展示品の説明の実施など、デジタル技術を活用した双方向展示の導入を図るもの。</u>

実施項目	取組事項	取組内容
(3) 市民の利便性向上を図る自治体DXの推進	観光パンフレットのデジタル化の推進	より詳しく、タイムリーな情報提供かつペーパーレス化を図るため、ホームページ等にアクセスできるQRコードを各種パンフレット等に掲載する。
	市発注工事・業務の電子納品対応	業務の効率化、省資源化・省スペース化を図るため、電子データにて成果品を納品してもらう。
	<u>(新規) 公金収納キャッシュレス化の対応</u>	<u>市税等の納付に利用されている地方税統一QRコード(e L-QR)について、令和8年度にシステム改修を実施し、市税に加えて使用料等のオンライン納付が可能になるよう拡充する。</u> <u>(令和9年度当初から供用開始予定)</u>
	SNS(X、Instagram、LINE等)による情報発信	効果的に行政情報や緊急情報(気象警報、クマ等出没)を発信する。
	高齢者向けスマホ・タブレット講座の開催	スマートフォン等のデジタル端末での情報取得に不慣れな高齢者に向けた講座を提供する。
(4) 防災・被災者支援に係る取組	<u>(新規) 積雪状況確認カメラの試験設置</u>	<u>除雪パトロールの効率化を図るため、庁舎から遠い市内2カ所(東般若地区及び庄川地内)に積雪状況カメラを試験的に設置するもの。</u> <u>(昨年度、高波及び般若地区内に2台設置済み)</u>
	「安否確認等支援ツール」の導入支援	地域防災力の向上と地域コミュニティ活動の推進を図るため、自治振興会や自治会・町内会が「安否確認等支援ツール」を導入された場合、初期費用等を助成する。
	水門の遠隔操作化	水門を遠隔操作可能に改修し、ゲリラ豪雨による市街地洪水防止に迅速に対応を図る。令和5年度まで3基整備済みであり、今回1基追加するもの。 ((施工箇所) 幸町地内若林口用水) <u>【令和8年7月完成予定】</u>
(5) 自治体情報システムの標準化・共通化	<u>(新規) 登記課税連携システムの導入</u>	<u>法務局の土地・家屋の登記済通知書データをオンラインで受領し、登記履歴管理システムに取り込むためのシステムを導入するもの。令和9年度の本稼働に向け、今年度はデータクレンジング、連携データベース構築、システムセットアップ等を実施予定。</u>
	国の標準システムへ移行に向けた作業	ガバメントクラウド上のサービスを各自治体が利用することで、相互の情報連携やデータ共有ができるようになり、業務の効率化や利便性の向上を図る。 <u>【令和9年9月移行完了予定】</u>
(6) セキュリティ対策の徹底	県セキュリティクラウドへの継続参加	引き続き富山県が調達したセキュリティクラウドサービスを利用し、情報セキュリティの確保を図る。